【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年２月14日
【四半期会計期間】	第55期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大畑　榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第３四半期 連結累計期間	第55期 第３四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（千円）	44,308,646	47,184,784	58,081,993
経常利益（千円）	724,516	1,725,447	1,460,662
四半期（当期）純利益（千円）	348,152	845,234	844,418
四半期包括利益又は包括利益（千円）	353,377	904,474	956,875
純資産額（千円）	20,100,607	21,425,575	20,704,106
総資産額（千円）	51,944,446	55,678,206	51,084,703
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	29.08	70.59	70.53
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	38.5	38.3	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,805,016	△2,881,007	4,150,113
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△338,550	△281,193	△326,583
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△763,214	1,569,930	△1,672,833
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	3,021,710	2,057,980	3,614,313

回次	第54期 第３四半期 連結会計期間	第55期 第３四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	49.24	28.84

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による大規模金融緩和等から円高が是正され輸出関連企業等を中心として企業収益は改善しております。また、個人消費や設備投資も持ち直しており、景気は緩やかに回復しつつあります。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、スクラップ価格や電力コストの上昇から、国内鉄鋼メーカーは製品出荷価格の引き上げを行っており、昨年年初から市況は回復傾向となっております。また、５、６月には回復基調に若干の陰りが見えたものの、その後は再び回復基調を維持し、秋にはもう一段の上昇となり順調に推移しております。

このような環境下にありまして当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化している事に加え、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開すると共に、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請け負う建築物件等の受注状況は急速に改善してきており、鋼材の荷動きは回復しつつあります。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては特段の大型物件の受注等はないものの幅広く受注を頂き、販売量・販売金額共に前年を大幅に上回る結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は小売業や医療施設等の非製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成物件も多く売上高は増加となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては昨年からの多くの物件が完成となり進捗が一段落したことから売上高は大幅な減少となりました。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の売上高は47,184百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は年初から回復傾向となっており、ようやく鋼材流通業として適正な収益確保が出来る状況となって参りました。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは回復しておりますが、過去に受注した物件には収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しいものとなっております。これらの結果から当第３四半期連結累計期間の営業利益は1,261百万円（前年同期は営業損失67百万円）となりました。また、円安の進行から為替差益311百万円の発生により経常利益は1,725百万円（前年同期比138.2%増）、四半期純利益は845百万円（前年同期比142.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きも活発となってきた事から、販売量・販売金額は共に前年同期を大きく上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、従来の建築向けに加え、土木向けの販売も好調だった事から、販売量・販売金額共に前年を大幅に上回っております。また、販売価格も堅調に推移した事から収益に貢献しております。鋼板類は、昨年は大型物件の受注により大幅増となっていた反動から当第３四半期連結累計期間は前年同期を大きく下回る結果となりました。また、鋼管類は、ロール成形コラム、プレス成形コラム共に好調に推移した事から、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。以上の結果から、売上高は38,919百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は1,684百万円（前年同期比516.6%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、前年同期に比べ受注件数、受注金額共に若干上回っており順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の物件の多くが完成をむかえたことに加え、新規着工の伸び悩みから大幅な売上高の減少となったものの、工事完成基準適用の中小物件は、完成物件数、売上高共に前年同期比並みに推移いたしました。以上の結果から、売上高は8,011百万円（前年同期比31.6%減）となりました。また、収益につきましても非常に厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見されたこと等から営業損失は157百万円（前年同期は営業損失230百万円）となりました。

③ その他

その他は、倉庫業及び運送業であり、運送業についてはグループ外の鉄骨製品輸送を積極的に行った事から売上高は前年同期を大幅に上回りました。倉庫業につきましても堅調に推移いたしました。これらにより売上高は252百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は85百万円（前年同期比145.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は55,678百万円（前連結会計年度末は51,084百万円）となり、4,593百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の減少1,526百万円、鋼材の販売・加工事業等の売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加5,015百万円及び工事の進捗に伴う未成工事支出金の増加1,130百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は34,252百万円（前連結会計年度末は30,380百万円）となり、3,872百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加1,164百万円、短期借入金の増加1,799百万円及び繰延税金負債の増加476百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は21,425百万円（前連結会計年度末は20,704百万円）となり、721百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加665百万円、その他有価証券評価差額金の増加53百万円等であります。この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末には2,057百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,881百万円（前年同期は2,805百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額5,108百万円及びたな卸資産の増加額799百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,713百万円、仕入債務の増加額1,164百万円及び減価償却費480百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は281百万円（前年同期比16.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出597百万円等がありましたが、有形固定資産の売却による収入267百万円及び保険積立金の払戻しによる収入103百万円等により一部相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,569百万円（前年同期は763百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,799百万円と配当金の支払額179百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	12,215,132	―	3,948,829	―	4,116,979

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,971,700	119,717	―
単元未満株式	普通株式 1,432	―	―
発行済株式総数	12,215,132	―	―
総株主の議決権	―	119,717	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	242,000	―	242,000	1.98
計	―	242,000	―	242,000	1.98

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,669,293	2,142,960
受取手形及び売掛金	※2 15,810,603	※2 20,826,062
商品及び製品	4,988,022	5,342,040
原材料及び貯蔵品	2,833,108	2,148,212
未成工事支出金	3,757,880	4,888,330
繰延税金資産	574,705	519,563
その他	511,330	693,756
貸倒引当金	△60,600	△59,400
流動資産合計	32,084,344	36,501,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,562,088	12,614,526
減価償却累計額	△6,984,535	△7,234,541
建物及び構築物（純額）	5,577,552	5,379,984
機械装置及び運搬具	5,301,984	5,543,304
減価償却累計額	△4,950,797	△4,705,191
機械装置及び運搬具（純額）	351,187	838,113
土地	10,740,576	10,740,576
リース資産	161,848	441,290
減価償却累計額	△49,846	△97,571
リース資産（純額）	112,001	343,719
建設仮勘定	419,446	―
その他	340,618	345,767
減価償却累計額	△322,683	△325,242
その他（純額）	17,934	20,524
有形固定資産合計	17,218,700	17,322,919
無形固定資産	40,958	54,539
投資その他の資産		
投資有価証券	758,715	821,982
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	513,965	466,672
繰延税金資産	40,281	36,406
その他	842,651	903,896
貸倒引当金	△454,288	△469,112
投資その他の資産合計	1,740,700	1,799,221
固定資産合計	19,000,358	19,176,680
資産合計	51,084,703	55,678,206

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,964,774	9,129,616
短期借入金	16,599,931	18,399,908
リース債務	38,723	104,403
未払法人税等	115,192	323,163
未払消費税等	409,403	69,699
賞与引当金	77,900	36,700
役員賞与引当金	37,800	27,700
未成工事受入金	1,593,286	1,888,749
その他	832,273	896,369
流動負債合計	27,669,284	30,876,311
固定負債		
リース債務	63,866	202,648
繰延税金負債	781,591	1,257,683
退職給付引当金	1,025,225	1,070,041
役員退職慰労引当金	473,437	550,130
負ののれん	331,784	260,687
その他	35,407	35,127
固定負債合計	2,711,312	3,376,320
負債合計	30,380,597	34,252,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,628,408	13,294,045
自己株式	△204,469	△204,606
株主資本合計	20,489,746	21,155,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,695	185,743
その他の包括利益累計額合計	132,695	185,743
少数株主持分	81,663	84,585
純資産合計	20,704,106	21,425,575
負債純資産合計	51,084,703	55,678,206

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	44,308,646	47,184,784
売上原価	40,593,959	41,742,042
売上総利益	3,714,686	5,442,742
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	973,661	995,944
貸倒引当金繰入額	－	14,420
給料手当及び賞与	1,129,476	1,290,215
賞与引当金繰入額	12,970	27,034
役員賞与引当金繰入額	24,625	27,700
退職給付費用	59,383	58,947
役員退職慰労引当金繰入額	20,043	78,269
減価償却費	232,906	253,947
その他	1,328,741	1,434,580
販売費及び一般管理費合計	3,781,807	4,181,060
営業利益又は営業損失（△）	△67,121	1,261,681
営業外収益		
受取利息	2,713	1,996
受取配当金	10,565	11,229
仕入割引	20,859	26,504
受取賃貸料	17,584	31,347
為替差益	24,908	311,863
デリバティブ評価益	666,079	33,525
負ののれん償却額	71,096	71,096
貸倒引当金戻入額	24,133	－
役員退職慰労引当金戻入額	54,183	1,576
その他	37,009	62,063
営業外収益合計	929,133	551,204
営業外費用		
支払利息	82,937	70,933
保険解約損	19,711	－
その他	34,847	16,505
営業外費用合計	137,496	87,438
経常利益	724,516	1,725,447
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,787
補助金収入	5,816	645
特別利益合計	5,816	2,433
特別損失		
投資有価証券評価損	500	13,985
特別損失合計	500	13,985

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	729,833	1,713,896
法人税、住民税及び事業税	50,791	355,629
法人税等調整額	329,496	506,907
法人税等合計	380,288	862,536
少数株主損益調整前四半期純利益	349,545	851,359
少数株主利益	1,392	6,125
四半期純利益	348,152	845,234

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	349,545	851,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,832	53,115
その他の包括利益合計	3,832	53,115
四半期包括利益	353,377	904,474
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,962	898,259
少数株主に係る四半期包括利益	1,414	6,215

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,833	1,713,896
減価償却費	388,670	480,136
負ののれん償却額	△71,096	△71,096
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△84,395	13,623
賞与引当金の増減額（△は減少）	△49,500	△41,200
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,175	△10,100
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31,073	36,421
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△118,043	76,693
受取利息及び受取配当金	△13,279	△13,226
支払利息	82,937	70,933
為替差損益（△は益）	△46,524	△35,937
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,787
投資有価証券評価損益（△は益）	500	13,985
有形固定資産売却損益（△は益）	△3,684	△9,755
有形固定資産除却損	858	1,031
無形固定資産除却損	2,597	―
デリバティブ評価損益（△は益）	△666,079	△33,525
保険解約損益（△は益）	19,711	△37,677
補助金収入	△5,816	△645
売上債権の増減額（△は増加）	512,510	△5,108,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,759,765	△799,572
その他の流動資産の増減額（△は増加）	154,183	△108,816
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,669,547	1,164,842
未払消費税等の増減額（△は減少）	303,144	△326,940
未成工事受入金の増減額（△は減少）	542,226	295,463
その他の流動負債の増減額（△は減少）	131,198	63,186
その他	△3,939	△8,194
小計	2,908,128	△2,677,119
利息及び配当金の受取額	13,356	13,310
利息の支払額	△85,324	△71,751
法人税等の支払額	△36,961	△146,091
補助金の受取額	5,816	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,805,016	△2,881,007

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,980	△134,980
定期預金の払戻による収入	104,980	104,980
有形固定資産の取得による支出	△384,129	△597,060
有形固定資産の売却による収入	43,011	267,838
投資有価証券の取得による支出	△1,016	△968
投資有価証券の売却による収入	－	6,821
子会社株式の取得による支出	－	△3,220
短期貸付金の増減額（△は増加）	△50	△610
長期貸付けによる支出	△10,086	△49
長期貸付金の回収による収入	1,170	1,325
保険積立金の積立による支出	△80,277	△18,156
保険積立金の払戻による収入	145,092	103,126
その他	△7,263	△10,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,550	△281,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△499,162	1,799,977
自己株式の取得による支出	－	△136
配当金の支払額	△239,145	△179,933
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,905	△49,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,214	1,569,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,524	35,937
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,749,776	△1,556,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,595	3,614,313
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,337	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,021,710	※1 2,057,980

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	5,121,254千円	4,632,649千円

※２．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	221,242千円	378,261千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	3,136,690千円	2,142,960千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△114,980	△84,980
現金及び現金同等物	3,021,710	2,057,980

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	20	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,401,794	11,718,568	44,120,363	188,282	44,308,646	－	44,308,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,913,982	70,317	1,984,299	1,373,914	3,358,213	△3,358,213	－
計	34,315,777	11,788,885	46,104,662	1,562,196	47,666,859	△3,358,213	44,308,646
セグメント利益又は損失（△）	273,216	△230,122	43,094	34,869	77,963	△145,084	△67,121

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△145,084千円には、セグメント間取引消去99,573千円、全社費用△244,658千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,919,961	8,011,843	46,931,804	252,980	47,184,784	－	47,184,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487,970	123,080	2,611,050	1,494,336	4,105,387	△4,105,387	－
計	41,407,932	8,134,923	49,542,855	1,747,316	51,290,171	△4,105,387	47,184,784
セグメント利益又は損失（△）	1,684,707	△157,843	1,526,863	85,490	1,612,354	△350,672	1,261,681

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△350,672千円には、セグメント間取引消去△9,525千円、全社費用△341,146千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	29円08銭	70円59銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	348,152	845,234
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	348,152	845,234
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,973	11,973

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月10日

株式会社アイ・テック

取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木　智博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野　秀俊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期　　報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。